



とめ市議会だより

元気にハイ!
(米山東小学校入学式)



2015
第41号
5月1日

とめ市議会だより 第41号

平成27年5月1日発行

発行/宮城県登米市議会 〒987-0895 登米市迫町佐沼字中江二丁目6番地1
編集/広報広聴委員会 ☎02220-22-1913 FAX0220-22-9225

目次

27年度各種会計当初予算を可決	2
新年度予算をチェック	4
会派代表質問	8
常任委員会報告	11
ここが聞きたい(一般質問)	14



2月定期議会

人事

人権擁護委員候補者の推薦に同意
わたなべ みのる
渡邊 稔さん(南方町新高石)

庁舎建設の特別委員会を設置

2月定期議会において、庁舎建設に関する特別委員会を設置しました。

- 【名称】 庁舎建設に関する調査特別委員会
- 【目的】 新庁舎の建設の是非も含め、庁舎建設に関する調査を行う。
- 【委員の定数】 議長を除く全員
委員長 浅田 修
副委員長 田口 政信

議会からのお知らせ

市議会6月定期議会

6月18日(木)開会予定

傍聴してみませんか。



2月定期議会では、佐沼中学校3年生の皆さんが、教育の一環として傍聴されました。

本会議は、簡単な手続き(氏名等の記入)で、個人でも団体でも自由に傍聴することができます。

議会での議員の発言や市長の考えなどを直接見聞きすることができますので、お気軽においでください。

なお、インターネットで議会ホームページから、本会議の様子をご覧いただくことができます。

あとながき

春は自然の息吹を感じさせる季節。登米市が誕生し、この春で10年が経過しました。

広報広聴委員会も今回の発行で2年間の任期替えとなります。

担当の班編成をし、紙面構成、紙面毎の担当を決め、記事を仕上げ、最後に各委員が誤字脱字はないか、順番に声を出して読んで1ページずつ確認し、市民の皆さんに手に取って読んでいただけるようお願いを込め発行してきました。

議会のホームページを開設しています。

登米市議会 検索

議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。
<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

議長	田口 久義
副議長	沼倉 利光
委員	浅田 修
委員	岩淵 正宏
委員	関 孝
委員	工藤 淳子
委員	氏家 英人
委員	日下 俊
副委員長	熊谷 和弘
委員長	八木しみ子

広報広聴委員会
ヤギ(八木さん、クマ熊谷)さんの正副委員長を中心にもチームワークの良い編集チームでした。(沼倉利光)

合併以来最大規模

総額90.5億円を可決



学校教育の一環として本会議を傍聴する佐沼中学校3学年の生徒

平成27年2月定期議会は2月4日から3月10日までの35日間の会期日程で開かれました。本定期議会では、子ども医療費の助成対象年齢拡大やコンビニエンスストア証明書発行システム導入事業、26年度補正予算、27年度各種会計当初予算など59議案を原案のとおり可決しました。予算審査は予算審査特別委員会（委員長 伊藤吉浩議員、副委員長 佐藤尚哉議員）を設置し付託。また、施政方針に対し、5会派から代表質問が行われ、一般質問には15人の議員が登壇し、市長にその考えを質しました。

■平成27年度 各種会計の当初予算額

会計名	予算額(千円)	伸び率(%)	
一般会計	46,121,752	3.4	
特別会計	国民健康保険	12,243,468	18.1
	後期高齢者医療	796,953	△ 2.1
	介護保険	8,908,602	12.8
	土地取得	1,096,674	34,737.2
	下水道事業	5,225,998	11.9
	宅地造成事業	1,135,114	41,941.3
小計	29,406,809	23.8	
企業会計	水道事業	5,555,558	29.6
	病院事業	8,994,809	△ 9.7
	老人保健施設事業	467,650	△ 0.2
小計	15,018,017	2.1	
合計	90,546,578	9.0	

2月定期議会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員名	議決結果	賛成	反対	採決結果																																				
				熊谷和弘	日下俊	佐々木幸一	氏家英人	工藤淳子	浅野敬	関孝	岩淵正宏	伊藤吉浩	中澤宏	佐々木一	及川昌憲	伊藤尚哉	浅田修	田口政信	沼倉利光	相澤吉悦	熊谷憲雄	及川長太郎	庄子喜一	二階堂一男	八木しみ子	佐藤恵喜	田口久義													
議案名																																								
27年度一般会計予算について	可決	21	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	可決	21	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
敬老祝金条例の一部を改正する条例について	可決	12	8	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
介護保険条例の一部を改正する条例について	可決	17	3	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
女川原子力発電所に係る登米市、東松島市、涌谷町、美里町及び南三陸町の住民の安全確保に関する協定の締結について	可決	18	6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
女川原子力発電所に係る登米市、東松島市、涌谷町、美里町及び南三陸町の住民の安全確保に関する協定の締結に対する附帯決議	可決	20	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※採決結果欄 ○は賛成、(×)は反対、(欠)は欠席、(議)は議長。

27年度当初予算を可決

27年度当初予算額は一般会計が46億1,217万5千円、前年度比3.4%の増加。また、国民健康保険などの特別会計(29億4,680万円)と、病院事業会計などの企業会計(15億0,801万円)を合わせた予算総額は90億5,465万7千円となり、合併以来、最大の予算規模となっています。市長は市の方針で、市民誰もが健康で心豊かに、安心して生き生きと暮らし続けられる登米市を創り上げるため「市政運営4本の柱」を示しました。

市政運営4本柱と主な予算

第1の柱 「産業振興」

- 三陸道登米東和IC以北への道の駅整備事業 4820万円
- ふるさとベンチャー創業支援対策補助金 600万円
- 長沼フットピア公園ローラー滑り台改修事業 3620万円

第2の柱 「市民が安心して暮らせる健康なまちづくり」

- 子ども医療費助成事業 2億2,549万円

第3の柱 「心豊かに生きる」登米人の育成」

- 認可保育所等新規開設運営費助成事業 852万円
- ウォーキング推進事業 660万円
- 第二処理施設(クリーンセンター)整備事業 4億1,899万円

第4の柱 「協働のまちづくり」

- 未来のまちづくり支援事業・集落支援員の設置 7350万円
- がんばる地域づくり応援交付金 4674万円
- 集会所整備補助金 750万円

総括質疑

財政を考えた政策推進を

浅野 敬議員
 ◎ 27年度一般会計当初予算は約46.2億円である。合併前の9町合わせた当初予算と比較すると、何%に相当するのか。
 A 合併前、16年度の各町の当初予算の集計は手元がないが、合併時である17年度当初予算は39.9億円であったので、115.69%の伸びとなっている。ちなみに27年度当初予算が合併以来最大規模となっている。
 ◎ 施政方針で述べた政策を推進するのに十分な予算措置だと考えるか。また、限られた財源の中、効果の薄い事業はきちんと検証すべきでは。
 A 合併以来、最大の予算規模ではあるが、決して財政的に余裕があるわけではない。事業精査等については、各部署での検証やヒアリング等の中で一つひとつ精査していく。

医療費を無料化 中学卒業まで(10月から)



小児科の医師が2名体制となるなど診療体制の構築を図る

新年度予算をチェック

一般会計過去最高 461億2175万円



予算審査を進める伊藤委員長



豊里小・中学校でのタブレット授業

一般会計

歳入

- ◎ 米価の下落による農産所得の減少はどの程度か。
- ◎ 推計25億円くらい減少し、市民税は1億5千万円程度減少する見込みである。
- ◎ 農家は危機的状況なのに、ならぬ支援策がない。歳入の大幅減に対する市長の認識は。
- ◎ 一時的な部分、長期的な部分での支援を、総合的な課題として認識している。

歳出

- ◎ 集落支援員の役割と、コミュニティでの位置づけは。
- ◎ 地域づくり活動全般に関わり、公民館等の職員と一緒に社会教育を含めた仕事をすすめる。
- ◎ 保育士数148人のうち、非常勤保育士は92人。非常勤保育士の月額給与は6年未滿の勤務で14万1900円である。他市の状況は。

総務費

- ◎ 生活困窮自立相談支援事業の委託先と対応方針は。
- ◎ NPO法人や社会福祉法人等で公募型プロポーザルを考えている。対応は相談窓口の事務所を構え、場合によっては出前相談も行う予定。

民生費

- ◎ クリーンセンターの廃棄物の計量機が1カ所しかなく混み合っている。新クリーンセンターでの改善策は。
- ◎ 1日200台を超えることもある。基本設計では計量機30シクラスを2台計画している。

労働費

- ◎ シルバー人材センターの経営内容と補助金の今後の考え方は。



シルバー人材センターによる作業の様子

農林水産業費

- ◎ 優良乳用牛確保対策事業で新規あるいは後継者が増頭する場合、5頭ではなく、10頭ぐらいの予算措置も必要と思うが。
- ◎ 1戸当たり年間5頭と決めているが、今後、拡大を検討する。

商工費

- ◎ 観光客の入り込みを震災前の水準に戻すとしているが、予算を見る限り意気込みが感じられないが。
- ◎ 東北風土マラソンや市内の名所をつなぐバス、さまざまなツアーを検討している。

土木費

- ◎ きめ細かな道整備事業は、どれぐらいの要望があるのか。
- ◎ 26年度末で、235路線を整備している。残り159路線の要望があり、27年度56路線の整備を計画している。

教育費

- ◎ パークゴルフ場の建設場所はいつ頃選定するのか。
- ◎ 27年度に市民会議を設置し、年度内に意見を集約したい。
- ◎ タブレット型端末導入事業について、既に導入している豊里小・中学校の成果は。
- ◎ 特に、数学で子どもたちの学力が向上しているという検証結果がでている。

27年度当初予算の主なもの

◎第二処分場整備事業 (最終処分場)	8億8,880万円
◎災害公営住宅整備	4億9,802万円
◎道路新設改良事業 (単独)	14億3,655万円
◎未来のまちづくり支援事業	1億2,774万円
◎コンビニ証明書発行システム導入事業	2,420万円
◎生活困窮者自立相談支援事業	2,500万円
◎介護・訓練等給付事業	13億4,422万円
◎子ども医療費助成事業	2億2,549万円
◎多面的機能支払事業	4億6,945万円
◎三陸自動車道地域活性化施設整備事業 (土地購入・実施設計等)	4,820万円
◎学校施設防災機能強化事業	2億5,376万円
◎教育施設備品整備事業	6,355万円
◎工業団地整備事業 (大洞・蛭沢地区)	11億3,326万円

衛生費

討論

特別会計

公共下水道事業

- ◎ 公共下水道から浄化槽に区域的に見直しされているが、今後の方針は。
- ◎ 国、県の指導もあり、概ね10年で終了となるが、要望があれば事業化する。市として10年後は浄化槽に切り替えていく。
- ◎ 浄化槽を個人で設置する場合の補助に変わりはないか。
- ◎ ここ数年行われていない。現在は、市設置型浄化槽を推進している。

病院事業

- ◎ 市民病院は教育関連病院認定を受け、後期研修医の受け入れを目指すとしているが、指導する医師の見直しは。
- ◎ 現在の市立病院の常勤医にも各専門医がおり、十分指導できる体制にある。

賛成討論

合併して10年目で、過去最高の予算をつくり上げた。総じて市民生活の安心・安全確保のために、さまざまな改革と思いやりのあるやさしい予算になっていることは評価できる。

田口 政信 議員

反対討論

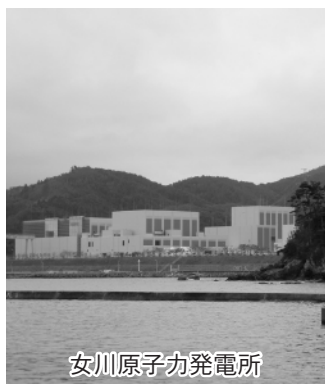
新庁舎建設のための関連予算は、市民の多くが理解を示しているとは言いがたい中で、建設を既成事実化して推進することは認められない。非常勤職員を一層拡大し、待遇も後退させる予算は認められない。財政上の理由から、敬老祝い金や敬老行事補助金を削減し、コンビニでの証明書発行に多額の予算をつぎこむ必要はない。

佐藤 恵喜 議員

(起立多数で原案可決)

議案審議

女川原発安全協定を可決



女川原子力発電所

女川原発安全協定を可決

Q 国は原発再稼働を進める方向だが、市長はどう考えるか。再稼働の動きになった場合の市の対応は。

A 現時点で再稼働ということとはあり得ない判断。リスクがある場合は、再稼働すべきでないと考えている。

Q もし再稼働されるという方向になったとき、この協定はどのような位置づけになるのか。

A 本協定は、再稼働に係る部分については一切設けていない。再稼働に関しては、全てのUPZ自治体の首長もしくはその自治体の同意が必要だという考え方である。

Q 立地自治体と周辺自治体では、その判断の基準が違う。この協定は、市長がめざす反対を主張できる、反対を実現できる協定になっていると思うか。

討論

A この協定案にとどまることなく、より高い取り組みにするように関係自治体と連携して進めていきたい。

Q 市長として、事前了解事項も含めて協定見直しが必要だという立場で、これからも話し合いに臨む考えか。

A しっかりと向き合って進めていきたいと考えている。

反対討論

再稼働問題にしっかりと民意を主張できるよう、立地自治体同様の事前了解を求められる地位確保のため、協定の見直しを強く求める。

中澤 宏 議員

賛成討論

仮に否となれば、5市町から外れ本市単独で東北電力と

の協定をめざす形になる。それには県が立会人となるか不確定である。これでは市民の安全安心を守ることに不利益となる。協定を確かなものとして、住民の安全確保を図っていく事が最良の道と考える。

岩淵 正宏 議員

反対討論

安全神話が崩れた今、日本もドイツを見習うべきであり、本市議会の判断がそのタニングポイントになるなら大きな意義を感じるものである。

浅野 敬 議員

賛成討論

これまで東北電力に対してものが言えなかった市が、県を通してだが、言える事は評価すべき。今後5市町が結束を強め、再稼働阻止に向けた行動をすることが得策と考える。

二階堂 一男 議員

(起立多数で原案可決)

附帯決議の提案

本市は今後とも、市民のより一層の安全安心を確保するため、立地自治体並みの事前了解等を、住民の安全確保に関する協定に盛り込むよう最大の努力を求めるとする。

佐々木幸一 議員

条例改正

乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
10月から助成対象を中学3年生まで拡大し、保護者の所得状況により助成対象としない規定を廃止するため、条例の一部を改正するもの。

敬老祝金等条例の一部を改正する条例
満90歳は5万円を2万円に、95歳は7万円を3万円に、99歳と100歳以上は10万円を5万円に改正するもの。100歳の方は現行の10万円とする。

補正予算審議

26年度補正予算

生活保護各種扶助費

△9414万円

各扶助費の利用世帯数、利用者人数の見込みが減ったことにより減額するもの。

Q 扶助費の支給に当たって、判断の基準が厳しくなったというのではないのか。

A これまでどおりの判断基準で生活保護の決定をしている。

企業誘致費

△1億4330万円

予定していたが本格稼働されなかった会社・企業があったことにより減額するもの。

Q 企業立地奨励金の制度PRは十分だったのか。

A 全市民にお知らせをしている。また、産業振興会等の



ごみ集積所

道路新設改良費

△4億6911万円

単独事業費は交渉難航による補償補填賠償金の減額等による。補助事業費は対象事業費の減により、工事請負費を減額するもの。

Q 4億を超える減額となった理由は。

A 単独事業費は用地の協力や補償の関係で理解が得られず難航している状況がある。補助事業費は内示額が要望額の59・5%という結果による。

指定袋分ごみ処分手数料

4550万円

指定袋の販売枚数が増えたことにより増額するもの。

担い手育成支援事業費

375万円

国の青年就農給付金給付対象者が9名の予定から12名へ増員したことによるもの。

26年度補正予算の主なもの

- ・緊急雇用対策費 △1億8,570万円
- ・畜産振興費 950万円
- ・市たばこ税 4,691万円
- ・臨時福祉給付金支援事業費 △1億5,298万円

27年度補正予算

臨時福祉給付金

1億2935万円

26年度に引き続き所得の低い方への消費税引き上げの影響を緩和するため支給するもの。

Q 26年度は対象者以外にも案内が出されるなど、課題があったが、27年度はどのように改善していくのか。

A 対象者と思われる方を絞って案内を差し上げる。周知方法についても検討する。

3月特別議会

3月27日、特別議会が開かれ、26年度一般会計に地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金充当事業として1億8701万円が盛り込まれる内容が原案のとおり可決しました。

地域消費喚起・生活支援型

プレミアム商品券事業 9184万円

登米地域商工会連絡協議会が実施するプレミアム商品券事業に補助金を交付するもの。

子育て世帯応援事業

8802万円

就学前児童を養育する保護者に対して世帯応援のため商品券を支給するもの。

地方創生先行型

レンタカーによる観光利用

キャッシュバック事業 194万円

レンタカーによる市内観光客に対し一定の条件のもとにキャッシュバックを行うもの。

会派代表質問

問 施政方針4つの柱について

答 安心して暮らせるまちづくりを進める



紺 沼倉 利光 議員

問 第1に、産業は雇用を生む原動力とあるが、26年の雇用状況と目標数値は、第2に、健康なまちづくりについて、特定保健指導の実施率が低い、具体的な対応策は、第3に、学校教育における「確かな学力」については全国学力調査の状況と数値目標は、また、市内児童生徒の肥満度は全国、県平均を大きく上回っている。改善策は、第4に、新庁舎が「まちづくりの核」になり得る庁舎とあるが何か。

答 雇用者数は、1万8296人で前年より若干下がっている。有効求人倍率は県内で下から2位であり、今後は工業用地造成をして対策にあたる。健診受診後の動機付け支援8・1%、積極的支援4・9%と県平均を下回っている。今後も改善を図る。「確かな学力」については、小学校では、少しずつ向上し、中学校は横ばい状況にある。新庁舎については、市民との協働を積極的に推進する交流拠点として建設する。

問 26年全国学力調査の結果は、
答 全国学力調査平均を超えている小学校は10校、中学校は1校もない。
問 子どもたちの肥満度は、全国、県の平均を大きく上回っている。児童生徒の健康づくりを本気になって取り組むべきと思うが。
答 肥満の取り組みは市民生活部と連携しながら改善を図る。

問 合併10周年新たなステージに向けて

答 未来を見据え地方創生に取り組む



新・立志の会 八木しみ子 議員

問 市政の舵取り役として合併効果をどうみるか。併せて、協働のまちづくり推進のあり方と医療体制の確立について問う。

問 組織基盤強化を図り特色ある地域づくり、組織づくりを応援していく。医療体制については、県が策定する地域医療構想や東北薬科大学の医学部新設に係る影響を考慮し、新たな病院経営に向けた計画策定に取り組む。市民を支える医療を基軸に経営基盤を強化し安定的、継続的に提供できる体制を目指す。

問 足飛びに改善することは困難であり、貴重な財源となるふるさと応援寄附金など、自主財源の確保に向け鋭意検討を進める。
「地方創生」目指す
本市の未来像は
問 選ばれる活力ある登米市を目指して戦略的に取り組むべきと考えるが。
答 子や孫、さらにその次の世代へと引き継ぐことができるよう、未来を見据えて地方創生という新たな「地方版総合戦略」を策定する。

答 消防防災センターなど広域4事業を合併特例債の活用で整備できたことや観光戦略、市民バス、登米ブランドの創造、福祉政策など各種行政サービスの平準化も合併による効果と認識している。協働のまちづくりは27年度は人的支援、財政的支援によりコミュニティ

問 依存財源体質の改善策は。
答 市の財政構造上、一

問 登米市創生に向け早急な取り組みを

答 第2次総合計画内で検討している



登米・みらい21 伊藤 吉浩 議員

問 国は、地方創生に向けた取り組みとして新たに1兆円を上乗せした。本市においても「登米市創生」に向けた早急な取り組みを整える必要があると思うが。
答 登米市創生に向けた総合戦略は第2次総合計画において、人口減少対策などを基本とした重点的な取組事項を検討している。推進体制は庁内組織を活用して進める。

問 少年高齢化と人口減少が最重要課題である。「住み続けたい、住んで見たい」と思えるまちづくりをどのように考え、市内外に対して、どのような「シティプロモーション」を展開していくのか。
答 市内にある豊富な地域資源を掘り起こし、磨きをかけ、産業界の連携による登米ブランド力の強化を図り、市内外に向け戦略的な取り組みを検討していく。

問 進め、躍進」を掲げ事業展開を行ってきたが、本年は「創造、創意、創業」を掲げている。特に何を「創生」させたいのか。
答 本年は次の10年を見据えた新たなステージを創造して行く年と捉える。

問 本市が誕生して10周年を迎えるが、今後更に
問 地方が創意工夫を凝らしみずから考え、知恵を競い合い、行動に変革を起こしていくためにいかに取り組むか。
答 人口減少をめぐる課題の整理と産業振興による雇用の創出や若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境整備など、本市の特徴を生かした総合計画と、国が求める「地方版総合戦略」と共通する部分が多く、施策に盛り込む。

問 急支援のための交付金を創出したが。
答 プレミアム付き商品券の発行、子育て応援等消費喚起・生活支援策は詰の段階に入っている。
ふるさと納税について
問 情報の発信、謝礼品の品目等、他自治体より少なからず劣っていないか。昨年も質問したが改善が見られない。
答 謝礼品の種類を増やしクレジット決済等気軽に寄附できるよう改善する。

問 病院経営改革の想いは
答 病院事業管理者は、就任挨拶で組織ガバナンスの確立は、企業経営感覚の醸成について熱く話され1年が経過したが。
答 ガバナンスの確立の評価は難しいが、徐々に浸透している。市民目線の病院のあり方を模索して「患者さん本位の医療を実践し信頼され、支持される」病院を目指していく。

問 地方創生にいかに取り組むか

答 第2次総合計画に盛り込む



登米フォーラム 庄子 喜一 議員

問 地方が創意工夫を凝らしみずから考え、知恵を競い合い、行動に変革を起こしていくためにいかに取り組むか。
答 人口減少をめぐる課題の整理と産業振興による雇用の創出や若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境整備など、本市の特徴を生かした総合計画と、国が求める「地方版総合戦略」と共通する部分が多く、施策に盛り込む。

問 地方の緊急経済対策として地域住民生活等緊

問 地方の緊急経済対策として地域住民生活等緊

登米祝祭劇場 大規模修繕が必要

総務企画常任委員会



野外ステージの現状調査

○第4回定例会議案について
(12月9日調査)
個人情報保護条例の一部を改正する条例については、今般公用車にドライブレコーダーを設置することから、この情報取得の適正化を図るものだが、交通事故発生時の原因究明などのために、適切な運用に十分配慮されたい。

○登米祝祭劇場における指定管理の状況について
(12月11日現地調査)
建物地下に川水が流れ込む深刻な状況にあった。活用されていない野外ステージ、不便な楽屋控室、貯留池の課題も聞いた。
大規模修繕が必要な状況にあり、今後の利活用を踏まえ政策的判断が必要と見た。早急に改善計画を策定するよう要望する。

○2月定期議会議案について
(2月3日調査)
「職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」については、人事院勧告の趣旨を尊重し、給与手当を引き上げ、共済組合負担金を増額するため改正するもの。
区長報酬の見直しについては、区長会より社会情勢の変化や業務の公平性確保の観点から報酬の見直しの要望を受けた。これを契機に近隣市町の支給状況等を勘案し、「世帯加算」「面積加算」を設け平均支給月額2800円程度の引き上げを行うもの。

○協働のまちづくり事業について
(2月3日調査)

登米市まちづくり推進基金を創設する。合併特例債を活用し、総額40億円を5年間で積み立て、これを原資に市民活動を継続的、安定的に支援する。支援事業は、①集落支援員の設置②がんばる地域応援交付金の交付③集会施設整備補助金。この補助金により集会施設建設に係る本体、附



帯工事費補助金の限度額が1千万円、修繕、増築の場合は250万円となる。
集落やコミュニティを核とする協働のまちづくりが一層進展することを期待する。

○その他の主な調査事項
。所管議案及び補正予算について
。市制施行10周年記念特別事業について
。登米市におけるエリア放送導入検討について
。行政情報システム更新について

問 新庁舎建設は白紙に

答 アンケートなど市民参画で進める



日本共産党市議団
佐藤 恵喜 議員

問 第2次世界大戦終結70年。今、求められていることは、憲法9条を守り生かすことではないか。
答 国において広く議論されるべきもの。
問 生活弱者に温かい手を差し伸べてほしい。国保税や介護保険料の引き上げを抑えるために、一般会計からの繰り入れを真剣に考えるべきだ。敬老祝い金の減額は認められない。
答 繰り入れは特別会計の原則にのっとり、安易に行うべきではない。敬

老事業の見直しについてはご理解願いたい。
問 市民プール活用の健康づくりを。65歳以上は1回100円にするなど利用しやすくすべきでは。
答 健康づくり、介護予防の観点から、活用の方を検討する。
問 日本の子どもの貧困率は、OECD加盟34カ国中12番目。市の貧困対策は。民間の保育士確保や運営に補助を。
答 自立相談支援センターを立ち上げ、連携して対応する。市独自に新規

開設補助金を創設する。
問 新庁舎建設に対して市民は、「何も不便を感じていない。耐震工事は終わったばかり。病院のこなどやるのがいっぱいあるはず。何で建て替えるのだ」という厳しい声である。新築ありきの姿勢を改め、庁舎建設は白紙に戻すべきだ。
答 アンケートをはじめ、さまざまな市民参画手法を活用し進めていく。

議会の動き

- 1月
 - 7日 広報広聴委員会
 - 8日 教育民生常任委員会
議会運営委員会
 - 9日 広報広聴委員会
 - 16日 1月招集議会
各常任委員会
議会改革推進会議
政策企画調整会議
 - 19日 広報広聴委員会
 - 20日 議会運営委員会行政視察（～21日）
 - 22日 広報広聴委員会
 - 23日 全員協議会
 - 26日 教育民生常任委員会行政視察（～27日）
福島県二本松市、相馬市
 - 28日 産業建設常任委員会
 - 29日 政策企画調整会議
議会運営委員会
 - 30日 福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会行政視察
- 2月
 - 2日 教育民生常任委員会
 - 3日 総務企画常任委員会
 - 4日 2月定期議会（～3月10日）
各常任委員会
 - 10日 議会運営委員会
 - 12日 議会改革推進会議行政視察（～13日）
 - 18日 広報広聴委員会
 - 23日 議会改革推進会議
 - 24日 各常任委員会
 - 26日 議会運営委員会
 - 27日 各常任委員会
- 3月
 - 2日 予算審査特別委員会（～6日）
 - 3日 教育民生常任委員会
議会運営委員会
 - 4日 議会改革推進会議
 - 6日 議会運営委員会
 - 9日 全員協議会
 - 10日 庁舎建設に関する調査特別委員会
 - 12日 議会改革推進会議
 - 13日 産業建設常任委員会
 - 16日 教育民生常任委員会
 - 18日 産業建設常任委員会
 - 19日 総務企画常任委員会
 - 26日 広報広聴委員会
議会改革推進会議
 - 27日 3月特別議会
全員協議会
庁舎建設に関する調査特別委員会
教育民生常任委員会
政策企画調整会議

教育民生常任委員会

旧新田第二小学校
障がい者施設として活用



「ラボラーレ登米」として活用（旧新田第二小学校）

○学校施設跡地の利活用について

（12月12日調査）

統廃合で使用されなくなった幼稚園、小学校は14施設が既に解体されたものもあるが、その中から3つの小学校跡地について調査を行った。

旧新田第二小学校は、21年8月から社会福祉法人ふれあいの里に無償貸与（22年7月に無償譲渡）され、「在宅障がい者多機能支援施設ラボラーレ登米」として活用されている。施設では、1日50人、60人の利用者が、調理や洗濯仕上げ作業などのほか、生活訓練も行っている。就業継続支援を受けた利用者の中から就職者も出ている。

また、旧善王寺小学校は、震災後、戸倉中学校として利用されていたが、現在は寄贈された民具の保管場所として、旧上沼小学校は、石越中学校として利用されていたが、現在、校舎は公文書の保管場所、校庭は資材置場として

業者の有償貸与されている。保管場所に限らない、跡地の有効活用に向けた方策が求められる。

福島県二本松市

市立小学校の統廃合について

（1月26日視察調査）

17年に1市3町の合併で誕生した二本松市の東和小学校は、旧町域の7つの小学校を統合し、22年に東和中学校の隣に設置された。統合に向けた学校ごとに複数回の説明会を実施。7校中5校で複式学級を余儀なくされていたことから、統廃合が必要との意見が多く出された。現在、全校児童232人中192人がスクールバスなどで通学している。

跡地利用については、NPO法人が1校舎を借り受け特産加工推進センターとして活用しているほか、大学と経済団体のコラボによる起業塾の相談もあるとのことである。



相馬光陽パークゴルフ場（相馬市）

福島県相馬市

相馬光陽パークゴルフ場について

（1月27日視察調査）

火力発電所からの石炭灰埋立てが完了した市有地を活用し、平成9年に6コース54ホール、21年度に3コース27ホールを増設し、9コース81ホールの規模を有している。太平洋に面し温暖で降雪も少なく年間を通して利用が可能で、利用者数は1日、200〜300人。25年度は7万8千人余りに上っている。

本市にも建設要望を求める声が多くあり、健康増進、人的交流、観光促進のためにも早期の建設を期待する。

産業建設常任委員会

米価下落に対する
本市独自施策を急げ



○26年度産米の米価下落及び稲作経営の体質強化等を求める意見書について

（12月4日調査）

急激な米価の下落は農業経営のみならず、地域経済に対しても深刻な影響を与えることが予想される。本市の基幹産業は農業であるが、人口減

少、少子高齢化により米の消費が減少傾向にある中、米価の回復は難しいと考える。国に対し、稲作経営の安定化及び体質改善を図るため特段の措置が講じられるよう、本市議会においても意見書を関係機関に提出することを確認した。

○労働の規制緩和を中止し、安定した雇用の実現を求める政府及び関係機関に対して意見書提出を求める陳情書の取り扱いについて

（12月11日調査）

陳情の趣旨及び理由について確認を行うとともに、全国の雇用情勢、労働の規制緩和によるメリット・デメリットなどについても確認も行った。

【陳情の趣旨】

「残業代ゼロ」「労働者派遣法」など、労働の規制緩和は労働環境の悪化を招く。東日本大震災からの一日でも早い復旧・復興と被災者の生活再建のためにも安定した、安心できる雇用の実現が求められる。

【陳情の理由】

国においては現在、労働の規制緩和についての議論が行われている。日本を「世界で一番、企業が活動しやすい国」

とすることを目的としているが、一方で、労働者の賃金抑制と非正規雇用化が進むことが懸念されている。

【調査結果】

26年第1回定例会において上程・可決された「発議第2号労働者保護ルール改定反対を求める意見書」（提出者二階堂一男議員）の内容に、今回受理した陳情の願意は含まれているものと判断。意見書の提出は見送ることとしたが、安定した雇用の実現に向け、今後も国の動向を注視していくこととした。

○その他の調査項目

・第4回定例会所管議案及び補正予算について
・意見交換会に係る市民意見に対する内容調査について
・通年議会に伴う常任委員会の運営について
・2月定期議会所管議案及び補正予算について

市政

こころが聞ききたい

一般質問は、2月18日から4日間、15人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。
(紙面の都合により内容を要約してお知らせします)
※ 議会ホームページで録画中継をご覧ください。

一般質問



問 本市独自の農家支援早急にすべし

答 いち早く農業経営維持資金を創設



相澤吉悦 議員

問 米価の下落は、農家の家計はもとより地域経済に与える影響は大きい。このような厳しい農

家の状況を鑑み、市独自の支援、例えば米価の上乗せなど、農家支援対策を構築し、早急に農家に支援すべきと思うが。

答 みやぎ登米及び南三陸農業協同組合と連携して、いち早く水稲緊急支援資金及び農業経営維持資金を創設し、農家の経営の安定と生産に必要な資金の支援を行ってき

た。米価は生産年により変動するため、単年度の価格上乗せでは農家経営の体質強化につながる。農家に肥料、種もみなど、さまざまな面において幾らかでも支援できないか。

問 子育て支援について

答 種もみ・肥料への助成、それも含めて部内でその対策の一つとして検討していく。

問 目標があれば成長のチャンス

答 その意を踏まえ整備検討を進める



中澤 宏 議員

問 野菜団地の育成を図り、本市農業構造の転換を加速する補助率加算特例とは。その施策を問う。

答 27・28年度の2カ年で集中的、加速度的に園芸振興を図るため、市の単独事業である園芸産地拡大事業の既存メニューに①新規農業者加算②年代に応じた後継者加算③法人化加算④大規模経営加算⑤面積拡大を図るための高性能機械加算⑥加工・業務用等新規流通ル

ート加算を設け、加算率をそれぞれ5〜20%、各加算項目の合計で最大50%となるよう助成内容の拡充を行う。

また、経営安定対策交付金は、対象作物・園芸作物集積加算を加え最大10万当たり4万円とし、園芸作物の作付150畝の増加、規模拡大、新規取り組みの動機付けを図る。



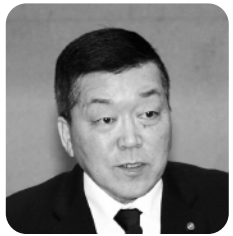
野菜団地

問 本年度から始まる新たな子育て施策を問う。

答 ①認可保育園等の新設

問 胃がんリスク検診の実施を

答 従来の検査との併用導入を検討



熊谷和弘 議員

問 がんの中で日本人に最も多いのが胃がんである。WHOはピロリ菌を発がん物質と認定してい

る。胃がんリスク検診は、採血による血液検査法であり、ピロリ菌感染の有無と胃粘膜萎縮を測定し、状態を4群に分類する検診法である。近年、この検診を実施する自治体が増えている。本市でも実施すべきと考えるが。

答 胃がん検診は、受診者の固定化や高齢者によるバリウムの誤嚥等の課題もあり、受診率向上と安全な検診の実施を目指している。今後の動向を見ながら、従来の検査との併用導入を検討する。

問 昨年、県内で発生した特殊詐欺の被害額が10億円を超え、過去最悪を更新した。宮崎市では注意を促すため、受話器の下に貼るステッカーを導入すべきと考えるが。

答 対策の一つと考え、自己防犯意識の高揚を図るため、関係機関と協議を行っていく。

問 栗原市では満1歳から中学3年生までを対象に、全額助成を行っている。本市においても全額助成すべきと考えるが。

答 より良い方向を目指し、成果をしっかりと検証していきたい。



ちょっとマツタ! (宮崎市の取り組み)



厳しい環境の畜産経営

問 本市10年後の青写真どう描く

答 新庁舎は市街地形成の核になる



浅田 修 議員

問 首長としてこれまでの反省と自己評価、何点であるかを伺う。

答 おおむね順調であった。魅力ある中心市街地の整備再生や幹線道路の整備など、5事業は不順であった。また、今年目標人口を8万6千人としていたが、達成困難な状況となっており、引き続き人口減少対策に取り組んでいく。

農委建議書の対応は 昨年の12月、農業委員会より27年度農政に向けた建議書が出された。課題に対しどう対応するのか。

答 米価下落対策は市単独では困難、国を挙げて取り組むべきと考える。農地中間管理事業は一般法人の農業参入が全面自由化され、営農環境への影響が懸念されるが、耕作放棄地とならないよう制度運用していく。

公園運営ビジョンの 平岡沼ふれあい公園について 将来構想は。 27年度に策定する商工観光振興計画で整備及び管理運営のあり方について位置づける。



平岡沼ふれあい公園



女川原発再稼働反対集会

問 UPZの事前同意をどう考える

答 女川原発再稼働の事前同意は必要



二階堂一男 議員

問 原発再稼働の地元同意について、県と立地自治体に限定した「薩摩川内方式」へのアンケート

答 市長は「どちらかと言えば妥当ではない」と答えているが、なぜ妥当ではないと明言できなかったのか。また、UPZ協議会の経過と今後について聞く。

問 再生可能エネルギーの活用拡大について聞く。

答 太陽光発電をはじめ、再生可能エネルギー拡大に向けた補助体系などについて、27年度中に取りまとめを行う。

問 施政方針のまちづくり目標は

答 住み続けたいと感じるまちに



浅野 敬 議員

問 1期目、2期目、3期目途中に分けて、市長ご自身の所感を伺う。

答 1期目は合併市としての一体感の醸成、安全安心の体制づくり、産業の振興に取り組んだ。2期目は協働のまちづくりによる持続的な発展を目指し、その基盤づくりに邁進した。3期目は、引き続き協働のまちづくりに取り組む、地域の基盤づくりを進め、持続的な発展を遂げる本市の未来

問 産業振興に関連し、農業、林業、エネルギー政策、さらに医療・福祉、定住政策にまで役立つと思われる里山資本主義の考え方に基づいた政策展開を、一定程度行うべきと考えるか。

答 本市が持ち得る強みを最大限に生かすことが何よりも必要。定住人口の増を図るのに、Uターン、イターン、Jターン等、この地呼び込むための大きな鍵は里山資本主義の考え方だと考える。生活の利便性を一定程度確保し、持続可能なまちづくりに取り組む。



新庁舎建設...旧町の役場庁舎の利活用策明確化が先決

問 畜産基盤の強化について

答 畜産クラスター事業を支援



佐々木幸一 議員

問 酪農家の離農増加による生乳減産、子牛相場上昇でも増頭につながる繁殖牛、子牛価格

飼料高騰で悪化する肥育経営で、東北の畜産基地、本市の畜産基盤は弱体化しつつある。本市の畜産の現状をどうとらえているのか。

問 国もこの状況に危機感を覚え、基盤強化のために予算を重点配分している。その対策の中心は、クラスター推進にあるが、どう取り組むのか。

問 国の取り組みだけでは畜産基盤の弱体化に歯止めがかかるかは疑問。本市の支援はあるのか。

※畜産クラスターとは、地域ぐるみで高収益の畜産を確立する体制

問 若者の定住対策を

答 第2次総合計画で支援策を検討



工藤淳子 議員

問 七ヶ宿町では、40歳までの夫婦で中学生以下の子どもがいる世帯を対象に、20年間住み続けた

場合、住宅と土地を無償で譲渡する支援をしている。市として空き家を、住宅リフォーム助成制度等を活用して改修し、定住促進を進める考えはないか。

答 第2次総合計画で支援策を検討する。空き家改修助成制度についても研究していく。

汚染稲わら保管補強を

問 栗原市の保管庫は、ハウス1棟300万円は

県が財政負担し、鉄板の囲いで頑丈な作りになっている。市は長期化する一時保管についてどう考えているのか。

答 施設の状況確認を徹底し、劣化が危惧される場合は補強や張替など保管に万全を期していく。

問 広域避難計画と安全協定について

避難者の輸送手段は

確保されているのか。「段階的避難」(5キロ圏内の住民を先に避難させる方針)は可能なのか。原子力安全協定は、立地自治体と同等の「同意権」がなければ住民の命と安全は守れないと思うが。

答 基本的な避難手段として、自主防災組織を中心に家用車避難とバスでの避難を考えている。

その他の質問
・放課後児童クラブについて



汚染稲わらが保管されているハウス

問 ごみ減量化と搬出ルールの徹底は

答 更なるごみ分別と減量化を推進



日下 俊 議員

問 本市におけるごみ収集・処分についての課題と問題点についてどう考えているか。

答 可燃物に資源ごみとして出すべきガラス瓶や空き缶の混入もあり、一層の市民の協力が必要。

問 ごみ集積所を新設したり、取り替える補助はどのようになっているか。

答 現在、設置費用の3分の2を補助しており、上限を10万円にしている。補修には補助していない。

問 資源ごみ回収報奨金制度があるが、本市では何団体くらいあり、その啓蒙は。

答 現在の交付一覧を見ると20団体である。特に啓蒙はしていない。

問 生ごみ処理機の補助事業を行っているが、補助率と件数は。

答 交付金額3万円であり、26年度の件数は19件。

問 本市に転入された方や仮設の方々へのごみ収集カレンダーの配布はどのようにしているか。また、搬出ルールは徹底しているか。

答 3月に配布している。転入してきた人には、支所で収集カレンダーを渡すことになっているが、住所を移さない人には配布されていないこともある。



クリーンセンターへのごみ搬入

問 市民病院駐車場の整備・確保を

答 予約診療で相当程度緩和できる



関 孝 議員

問 市民病院駐車場は満車の場合、入場できない車が市道にまで列をつくり、片側停車の状態を通

行に支障を来たしている。

答 利用者や通行者の安全確保と利便性を図るためにも、新たな駐車スペースの確保などの対策を講じるべきだ。

問 現在、258台の駐車が可能である。電子カーテテ導入による予約診療が軌道に乗り、診察等が順調になれば混雑も相当

程度緩和できると思う。

新たな駐車スペースの確保については、速やかに対応できるよう、病院周辺の空き地の借り上げが可能か調査しており、混雑の状況を見ながら対応していきたい。

小学校用機も登米市産で

問 市内全小中学校の学習機・椅子を3カ年で整備する計画だが、中学校用機は市内産木材を使用、小学校用はメーカー既製品を整備するとのこと

小学校用についても、市内産木材を活用した学習機・椅子の研究開発に取り組み、ものづくりの地産地消を進め、産業振興につなげるべきだ。

問 小学校用については、児童が校内外の活動や掃除等で移動する際の取り扱いを考慮し、中学校用の天板より、1kg軽量のメーカー既製品としたものである。今後とも、市内産材を活用した商品開発を進めていく。



登米市民病院駐車場

問 小学校の統廃合計画は

答 27年度中に再編計画を策定する



岩淵正宏 議員

問 公立小中学校の統廃合に関する手引案では、1学年1学級以下の学校は統合の適否を速やかに

検討・実施する必要があるとしている。小規模校を存続させる場合、ICT機器を活用し授業するなどの対策を示している。

問 当初予算でICT機器導入があるが、統合しないとの判断からか。

答 機器の導入は、学習に対する興味や関心・意欲を高め、学力向上につながるためである。学校再編については、学校、保護者と協議しながら方針を定め、地域の皆さまに示し、27年度中に具体的な再編計画の策定を目指している。

新教育委員会制度は

問 4月からの教育委員会制度改革で、市の教育行政はどう変わるのか。市長との連携強化が図られることでのメリット

答 行政的な施策と教育

行政の連携がこれまで以上に意思疎通が図られるようになる。

問 他自治体では教育委員として委員長まで公募しているところもある。その考えは。

答 公募で問題の出た事例もあつた。まず地域の教育、それに関し知見のある方を選任する必要がある。

問 子ども達の教育をどう進める

答 総合教育会議で検討する



田口政信 議員

問 法律の改正で市長が議会の同意を得て教育長を任免できることとなる。首長と教育委員会の

位置づけをどうする。

答 教育長には教育行政の責任者としてリーダーシップを発揮してもらい、教育の中立性、継続性、安定性を確保し調整していく。

問 未来を担う登米人の育成と「登米っ子学習」の検証、「生きる力」を養う教育の方向をどう組

み立てる。

答 学力調査結果は、小中とも上昇しており、「登米っ子学習」を充実させ、土曜・夏休み学習教室の実施やICT機器を活用した「わかる授業」の推進など充実させ、学び続ける習慣、基礎学力を身に着ける取り組みをしていく。

問 小中一貫教育の方向性は。

答 豊里小・中学校の成果と課題を踏まえ、小中一貫か小中連携かについ

て議論し方向を定める。

問 文科省は公立学校の適正規模、適正配置等に関する手引を示した。学校統合の方向性は。

答 児童生徒の能力を伸ばし、社会的自立の基礎を育むためには、一定の規模の児童生徒集団の確保や、教職員のバランスを配慮した配置が望まれる。対象となる学校、保護者等と十分協議し、27年度中に学校再編計画を策定し、地域に示していく。



豊里小・中学校

問 歴史的建造物の保存について

答 景観・保全に取り組む



伊藤 栄 議員

問 街並み景観を形成している多くの歴史的建造物は、個人所有の武家屋敷・門・土蔵などである。

維持管理の難しさから取り壊される事例があったが、大震災後はさらに拍車をかけ、変わり果てた景観に驚く。近い将来「みやぎの明治村とよま」が失われてしまうのではと危惧する。

存した経緯があることから重要文化財制度を取り入れ、個人所有の歴史的建造物の保存に取り組むべきである。

また、多額の個人負担を伴う修繕・改修については、地域を特定し、現行助成金の見直しなどを行い、登録文化財も含めて貴重な文化財が後世に伝承されるようしっかりと取り組む。



街並み景観の保存を

問 人口減少対策について

答 総合的かつ積極的に取り組む



佐藤尚哉 議員

問 地域資源を活用した産業の振興、若者定住環境整備、子育て支援について見解を求める。

答 本市の食材、文化、自然環境、人材の掘り起こしと活用を推進したい。人口流出の抑制と定住促進に総合的かつ積極的に取り組む。

問 人と地域を育てる取り組みが重要では。

答 トータルで市の魅力を上げるため一つひとつの施策を大事にしたい。

介護支援サービスの継続

問 訪問介護やデイサービスを現行のままに。

答 介護保険制度の改正で総合事業に移行する。サービスを利用している方はそのまま継続できる。新しくサービスを希望する方は実情に応じた検討をしたい。

孤独死をなくす対策は

問 孤独死をなくすための取り組みは十分か。

答 市社協に委託し行政区単位で見守りを展開し

孤立を解消したい。

問 市社協まかせてなく支援をする手だてを。

答 社協、民生委員、地域包括支援センターを支援して対策を取りたい。

鳥獣対策について

問 農作物の被害対策は。

答 イノシシの目撃情報もあり、市鳥獣被害対策実施隊による駆除と研修会を各地で開催し防止を図りたい。

問 その他の質問

病院広報の定期発行について

答 「おおむね順調」である

問 布施市政10年間の総括を求める



氏家英人 議員

問 27年度は本市誕生11年目となる年度。従い、これまでの10年間をひと区切りとし、真摯に検証、

総括すべきだと考える。市長のこれまでの市政運営について「100点満点中、何点であったか」自己採点を求める。

答 現行総合計画に掲げた各施策の検証結果を踏まえれば「おおむね順調」と答えさせていたたく。

本市の観光振興策はもっと大きな視点で！

問 本市出身の漫画家・アニメーション監督でもある大友克洋氏が、フランスで開催された「第42回アングレーム国際漫画祭」で最優秀賞を受賞された。日本人初の受賞で、世界的に大きな話題となっている。本市の観光振興には、所縁のある大友氏の存在は欠かせないと考える。「大友克洋ブランド」で、世界から観光客を呼び込む構想など、大



貸し出し用の補獲器

きな視点で観光振興を考えるべきではないか。

答 国際的に有名な大友克洋氏のブランドは、本市の観光振興に大きくつながるものと考えている。本人に理解をいただくことが前提となるので、その確認を進めたい。

問 本市で「受賞お祝い会」を企画すべきでは。また「市政施行10周年記念式典」に来賓としてお招きすべきでは。

答 いずれも本人の意向を伺うことが前提だ。

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

地域間格差のない町づくりを！



高橋敦子さん (迫町)

平成の大合併で登米市が誕生して丸10年。まわりに耳を傾けると、市へ良いことは言わないのです。では私は？三世代夫婦に孫。大家族の我が家ですが、この春を待たずに父を送りました。栗原市の病院でした。市内の病院でなかったのは、大きな病気を抱えている父を預けられる最終ホスピス及び療養棟を備えている病院が近くになかったことです。また、孫が春から幼稚園の年長組に入園。0歳から今まで保育所で見えていたでいていましたが、1年でも幼稚園に入りたい。ここでも大きな問題が。夏休みなどは預かってもらえる施設が新田地区にはないのです。他の地区にはあると聞いています。若夫婦が働きながら安心して子育てが出来る施設の充実。また、出来るだけ市外の病院に行かなくて済む病院の充実。住民として悲願であります。

地元という居場所



板倉史也さん (豊里)

僕は今年二十歳という節目の年であります。高校在学時には、地元の有難みや大切さがわからず、卒業後は都会の企業に就職しました。生活は何をするにも自分しかいないので自分で行い、半年、1年と生活し、長期休業で帰省する時に「地元」という有難みがわかりました。そして、現在は、地元に戻って来て働いております。地元を離れて初めて地元という場所の大切さに気がされました。登米市は以前より新しい施設や道路整備が進んでおり、発展してきております。三陸自動車道がいずれ全線開通することで、ますます発展するのではないのでしょうか。地元に住る者として、地域に貢献できることがあれば支えて行こうと思えます。

登米市に要望するべし



三浦健一さん (米山)

今の登米市に要望することは、登米市に陸上競技場の建設です。娘は、今年、中学校を卒業しましたが、3年間、中体連や新人戦や小学校のスポーツ少年団の大会は隣の栗原市築館や岩手県一関市などで行われました。親としては、登米市に陸上競技場が建設されれば大会などの応援や運営もしやすくなると思います。登米市に陸上競技場が出来ることにより、よりよい環境の中で本番に近い練習を行うことが出来ると思います。また、生徒たちの移動負担も減り、指導者の先生方やコーチの指導にも力が入ると思うからです。さらに近隣の中学生や高校生が集まりコミュニケーションの場になると思います。ぜひ、登米市に陸上競技場の建設をお願いします。

研修レポート



飯能市の取り組みを調査

議会運営委員会
(1月20日、21日視察調査)
埼玉県飯能市議会
タブレット端末導入による議会運営等を調査
全員協議会でのペーパーレス化、議会内の情報伝達、危機管理上の緊急連絡、政務活動、各種資料の閲覧のため24年4月からタブレット端末を導入している。
印刷製本費等の費用削減に年間約210万円、紙使用量削減約10万枚など項目毎に効果を上げている。
本市議会も、議場でのタブレット端末の使用を3月10日より許可した。

静岡県富士市議会
議会の事業評価等を調査
24年度から常任委員会毎に評価対象事業を選定し、事業評価を実施している。
予算確定時の事業計画書及び関係説明資料の提出を求め、決算委員会協議会を開催し、評価事業の理解を深め評価する。
今後、本市も事業評価を含めた決算審査を検討していきたい。

福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会

(1月30日視察調査)

岩手県一関市
農林業系放射能汚染廃棄物処理の取り組みを調査
岩手県内の農林業系放射能汚染物質のうち、一関市が約半分を占めており、稲わら、たい肥、牧草、しいたけのほだ木など約2万4千トンを一時保管している状況であった。
一関市は、このような中で国・県の支援を受け、汚染牧草の焼却処理を計画。説明会を開催し、住民理解を得て一



一関市ペレット化プラントを視察

般ごみとの混焼を行っている。なお、焼却終了には5年を要すると見込んでおり、汚染牧草の長期保管が必要となることから、腐敗防止、安定保管のためペレット化にも取り組んでいる。また、ペレット化するにより、減容化を図るとともに、一時保管庫の減少に繋がっている。
本市においても、多くの農林業系の放射能汚染廃棄物を保管している状況であり、保管する農林業系の汚染一般廃棄物の放射能濃度の測定を行い、濃度の軽減状況などを検証し、今後の処理方針の参考にすべきと考える。

議会改革推進会議

(2月12日、13日視察調査)

埼玉県所沢市議会
議会評価、議会改革評価を調査
所沢市議会は、市民の負託に応えられる議会の実現及び議会運営の活性化を図るため、事業評価と議会改革評価を積極的に推し進めている。
本市議会も事業評価を実施し、議会全体の力量を上げる努力はすべきと考える。また、今後、市政事業評価についても検討すべきと考える。

東京都中野区議会

タブレット端末の活用について調査

中野区議会は議会情報システム端末機使用基準を設けたタブレット型携帯端末を使用した区議会情報システムの試行を実施。将来ペーパーレス化に向けた取り組みや委員会等の開催通知のメール化、送付情報のメール化などを行っている。
本市議会も28年度本格実施に向け検討を重ねて行くところであり、システム概要、導入機器、運用経費、資料のPDF化、導入効果等について多くのことを学ぶことができた。